

課題名：インクルーシブな仕事を通じた認知症共生社会作りの研究

代表機関／代表者：東京都健康長寿医療センター研究所／岡村毅

分担機関：大正大学、京都橘大学

研究期間：令和5年12月～令和8年3月

研究開発目的

- 日本の認知症予防研究は優れたエビデンスを出してきたが、共生研究はまだ十分なエビデンスを出せていない。共生とは認知症があっても希望と尊厳をもって自分の生きたいように生きることだ。

取り組み

- シフトなし、ノルマなし、年齢制限なし、経験不問をすでにリアルワールドで補助金なしで実現している先進事例（会社）がある。
- この会社を老年学の視点から分析し、認知症があっても働けること、健康への効果があることのエビデンスを創出し、ビジネスモデル創出。

成果

- 働き手とスタッフの言説を分析した。
- 認知症と生きる人3名に、実際にその職場で働いてもらうフィージビリティスタディを実施したところ、精神的健康が向上し、家族の介護負担感およびうつ症状が減少した。
- 現在ランダム化比較試験を遂行中である。

今後の展開

- 一般就労と、福祉的就労（A型B型）、デイサービスから仕事に行く、という現行の高齢者就労の間に、新たなウェルビーイングな労働市場を創造する。

フィールドの様子



高齢者が助け合って無理なく働く会社

本研究開発のインパクト

- 世界的には「高齢者は働けるか」という課題。背後には「労働は苦行」という価値観。
- 認知機能低下により働かなくなり①自尊心低下②うつ③衰弱、という高齢者は多い。
- 本当は働いて人や社会の役に立ちたい高齢者、認知症の人も多い。
- 働く場がないので、望まないのに介護を受けている人が、働き始める。社会の負担も減る。新しい社会・働き方を創る！